

物流人材の育成に向けて

— 現場目線の産学官のワンチームが熱い心で —

前 国土交通政策研究所長 佐々木 良

1. はじめに

物流は、経済成長と国民生活を支える重要な社会インフラである。東日本大震災以降、この認識が深まり、熊本地震、新型コロナウイルス感染症の世界的・歴史的流行を経て、世の中にますます広く、強く、深く認識されるようになったのではないかとと思われる。

今般の新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の下で、物流に従事されている方々は国民生活と経済を支えるために感染のリスクに大きな不安を感じながら物流を維持するためにエッセンシャルワーカーとしてご尽力いただいている。物流を支えていただいている皆様及びそのご家族の皆様に、心から敬意と感謝を申し上げたい。

新型コロナウイルスの感染防止を前提とする「新しい生活様式」に基づくウィズコロナ、ポストコロナの社会において、物流はますますその重要性を増していくと考えられる。

これら物流を支える人材の育成は、少子化が激的に進行し、他産業においても人材育成の重点的取組が進められている今日、極めて重要な課題である。

国土交通政策研究所では、2019～2020年度にかけて、高度物流人材の育成・確保のあり方について調査研究を行っている。本稿は、来年度に策定される新たな総合物流施策大綱の検討に向けて、産学官の物流関係者が一体となった物流人材の育成の取組の検討の必要性、重要性を提起するものである。

2. 現行総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）における位置づけ

総合物流施策大綱は、政府の物流政策や物流行政の指針を示し、関係省庁の連携による総合的・一体的な施策の推進を図るための5年計画として1997年から閣議決定されてきている。

2020年度を最終年度とする現行の大綱においては、「繋がる」、「見える」、「支える」、「備える」、「革命的に変化する」、「育てる」との6つの視点が示され、人材の確保・育成については「育てる」との視点の下で「物流がその機能を果たしていくためには、それを支える多種多様な人材が不可欠である。現場を支える人材の育成・確保に加え、関係者間の連携を促進し物流の効率化・高付加価値化を図ることのできる提案力のある人材の確保・育成等を図る。」とその必要性・方向性について記載されている。具体論としては、トラック運送業、内航船員、高度化する物流システムをマネジメント企画・設計・管理する人材の育成について記述されている。しかしながら、取組の数値目標等についての具体的記述は見当たらない。今後の物流人材育成策の検討・具体化の参考とするため、以下において、海洋分野と観光分野における人材育成の取組を見ていきたい。

3. 海洋分野における取組（小中学校における教育の充実）

今回の調査において、ICT化・BCP・海外展開などを積極的に推進されている先進的な物流企業の社長であり、物流人材の育成のために様々な取組を積極的に実践しておられる方に物流人材の育成についてお話をお伺いする機会をいただいた。さまざまな貴重なご指摘の中で、「物流の人材育成は大学からでは遅い。できれば、小中、遅くとも高校で物流について知ってもらう必要がある。」と極めて熱く語っておられたことが強く印象に残っている。

これと同様の認識の下、海洋分野においては、2013年に閣議決定された海洋基本計画において、「海洋立国を実現していくためには、その前提として、海洋に関わる人材の育成と技術力の強化を図っていくことが重要となる。このため、小学校、中学校及び高等学校における海洋に関する教育を充実する。」との具体的針が決定され、それらに基づき現場目線で地道かつ着実に取組が進められてきた。

教育についての取組を進めるには現場をよくご存知である教育関係者のご意見が重要である。そこで、教育関係者と海洋関係者の具体化に向けての地道な検討の後、まず2016年に小学校の教育指導要領・解説書を改訂し、「海上輸送」、「海運」を明記した。

2017年には社会科指導計画・指導案を改訂し、小学校の社会科の小単元「これからの工業生産とわたしたち（全5時間）」に新たに「海上輸送の役割（1時間）」を追加した。この追加の際、授業時間は増やせないなので、従来の「日本の輸入の特色（1時間）」と「日本の輸出の特色（1時間）」を統合して「海上輸送の役割」の授業の追加のための時間を確保している。このほか、「これからの食料生産とわたしたち」、「我が国の工業生産」などの小単元に海運の重要性などを追加した。中学校については「世界と日本の結びつき」などにおいて海上輸送が取り上げられることとなった。

これらの改訂した指導案等に基づき、2018年には首都圏の東京都、埼玉県、千葉県、5校で試行授業を、2019年には地方部の宮城県、長野県、和歌山県、香川県、徳島県、長崎県の6県で試行授業を行った。

他方、教育の現場の先生方に受け入れてもらうためには、忙しい先生方のご負担を増やさないことが必要である。海事局では、教育関係者と連携して小中学校の先生方が無理なく授業の中に海洋・海事の重要性を取り入れられるよう指導案を中心とした海洋教育プログラムを作成し、ホームページで提供している。また、（一社）日本船主協会、（一社）日本造船工業会、（公財）日本海事広報協会、日本内航海運総連合会、（公社）日本港湾協会などの関係団体は、小中学校の授業で活用しやすい無料の学習用補助教材の作成・配布を行なっている。

さらに何より重要なのは現場の小中学校の先生方の「海洋・海運の重要性」のご理解である。地方運輸局、関係団体等が協力して、学校・教育委員会等教育関係者の方を対象とした船舶や施設等の見学会を積極的に開催している。

以上のように海洋・海運関係者が現場目線で一丸となって、地道に着実に取組を進め、2020年から全国の小中校において、海洋・海運教育が順次開始された。さらに、「2025年までに全ての市町村で

海洋教育が実践されることを目指す」ことを目標としているが、その実現のためには、引き続き現場目線で、産官学が一丸となって、熱い心で取組を続ける必要があると思われる。

急速に少子化が進む今日、人材の獲得競争は厳しさを増す一方であり、物流企業社長のご指摘は極めて的を射ている。「最近では宅配便の普及などにより、物流に対する小中高生の関心が高まっているのではないですか？」と申し上げたところ、「佐々木さんの認識は全く甘い。普通の小中高生は物流に対する関心はほとんどない。」とのことであり、今後、海洋・海運部門の何倍もの努力が必要であると思われる。来年度に制定される新たな総合物流施策大綱において「小中高における物流教育の充実」の方針が具体的目標とともに重点項目として盛り込まれ、現場目線で産官学の関係者が一丸となり、熱い心でさまざまな取組を地道に着実に進めていくことが望まれる。

4. 観光分野における取組（三層構造による育成・強化）

観光分野においては、2007年に観光立国推進基本計画が策定され、「観光の振興に寄与する人材を育成する高等教育機関における教育の充実を奨励する。国際競争力を備えた観光関連産業を担う人材、さらには魅力ある観光地づくりをマネジメントする人材などの育成のため、産学官が連携し、観光産業における経営マネジメント教育の体系化や経営者層、将来経営を担う者を対象にした教育機会の導入など、経営マネジメント教育を充実させるとともに、大学等において活用できるような教育プログラムを開発・改善する。」との方針が記載された。

2017年の基本計画では、さらに精緻化・具体化され、質の不足に対応するためのトップレベルの経営人材及び地域の観光産業の中核を担う経営者等の人材の育成、量の不足に対応するための増加する観光客に対応する現場の実務人材育成のそれぞれについて具体的取組を進めている。

このうち、トップレベルの経営人材の育成については、産学官によるカリキュラム検討WGの開催、コーネル大学やセントラルフロリダ大学など海外連携大学の開拓、カリキュラム開発のための社会人講座の開設等の実証実験などの取組が進められ、2017年に閣議決定された観光立国推進基本計画において「トップ人材については、我が国の観光産業全体を牽引できる人材を育成することを目的に、平成32年までに観光の経営人材を恒常的に育成する拠点を大学院段階(MBAを含む)に設置する。」との具体的目標が明記された。2017年に一橋大学及び京都大学が観光に特化したMBA(経営学修士)コースの設置の文科省認可を受けた。一橋大学は「ホスピタリティ産業の将来を担う高度経営人材の育成」を目的とし、平日夜間・土曜日に開講している。京都大学は「日本の観光の地域と産業を活性化する経営人材の育成」を目的として、平日日中に開講している。2018年には両校合わせて約80名の出願があり、17名が入学、2019年には19名、2020年には23名が入学するなど着実な進展を続けている。

中核人材については、社会人の学び見直しのための教育プログラムを開発し、これまで全国13大学においてそれぞれの地域の観光産業を担う中核人材育成・強化のための社会人向け講座の実施、学生向けインターンシップ等の実践授業の実施、各地域における産学官による全体会議・合同研修の実施、各取組の横展開に向けたフォローアップ調査、ガイドラインの作成などが進められている。

実務人材については、採用関係として共同広報・説明会の開催、旅館体験プログラムの実施、労務関係として従来型勤務体制の見直し、キャリアアップ研修の実施などの取組が進められ、業界団体の労務委員会や業界紙、求人媒体、観光庁ホームページ等で取組の横展開が行われている。

今般の新型コロナウイルス感染症により、観光関係者は極めて厳しい状況に置かれている。産学官が協働し、観光分野のトップ人材、中核人材、実務人材がそれぞれの持てる力をすべて発揮して、この歴史的危機を乗り越えられることを祈念している。

5. 物流人材の育成に向けて - 現場目線の産官学のワンチームが熱い心で -

物流分野においても流通経済大学、東京海洋大学等において、高度物流人材の育成のための講座が実施されてきた。(一社)日本物流団体連合会(以下、物流連)も大学寄付講座などの取組を進めている。さらに、今年度から新たに東京大学大学院において先端物流科学寄付講座が新型コロナウイルス感染症対応のためオンラインで開始された。東大の教授陣が幅広い領域の講義を展開するとともに、物流企業、国土交通省課長、経産省室長等の講義など、産学官の協働が行われ、好評を博している。

また、実務人材の育成については、物流連、(公社)日本ロジスティクスシステム協会(JILS)、(公社)全日本トラック協会、(一社)日本倉庫協会などの物流関係団体等が、セミナー、インターンシップ、研修、資格講座、物流施設見学会など物流人材教育のためのさまざまな取組を進めている。

次期物流施策大綱の検討は、ほとんど全ての物流関係者が参加して行われる。これらの物流関係者が現在それぞれの視点・目的から行なっている数多くの取組について、海洋・観光分野の取組等なども参考に再検証し、トップレベルの経営人材、中核人材、実務人材の育成の三層構造化、小中高における物流教育の充実との観点から再整理し、物流関係者の様々な取組を同じ方向・目的を持ったものとして体系化・総合化・有機化・充実強化して、次期総合物流施策大綱に位置づけられることが望まれる。さらにその実施にあたっては、現場目線が重要であり、産学官のワンチームとして、熱い心で、長期的に地道に着実に推進していくことが強く望まれる。

6. おわりに

国土交通政策研究所では、今後の調査研究において、高度物流人材に求められる知見とその育成における高等教育機関・企業・業界団体等の役割のあり方、更には企業のニーズを満たす基礎的な知見を与える高等教育機関の姿、MBA開設の必要性等を明らかにしていきたいと考えている。

サプライチェーン・マネジメントの先進国である米国、及び近年の経済成長や個人消費の伸びにより急速に物流ネットワークが構築されている中国において、企業や高等教育機関(大学等)に対してのヒアリング調査を実施中であり、今後の調査報告書やPRI Review等で、その成果を逐次報告していく予定である。次期総合物流施策大綱のご検討の参考にしていただければ幸いである。